

たなか・ひとし＝69年京大法卒、外務省入省。アジア大洋州局長、外務審議官などを経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長兼(財)日本国際交流センターシニア・フェロー、64歳。



関係で現在生じている出来事は世界が大きく変動していることを如実に物語って

この国の戦略が見えない。戦略とは理念でもなければ政策でもない。大きな目的を達成するための具体的手立てである。日本は大きな曲がり角にきていると思うが、世界の大きな変動の中で、大震災の被害を克服し、どういつ国づくりを目指し、実現しようとしているのか。戦略に不可欠な4要素は、十分な情報、目的に対する確信、目的実現のための大きな絵、実現するための力である。現在の日本にはこの要素のいずれもが欠けているような気がしてならない。

まず、世界で一体何が起きているのかについて十分な認識が必要である。国際

時評
電気新聞
2011. 5. 20

ウェーブ

「大きな絵」実現する力あるか

いる。米国議会と大統領の攻防の中心は財政赤字を如何に削減するかである。最早軍事予算も聖域ではなく、イラクやアフガンでの戦争に疲弊した米国はリビアへの軍事介入にも極めて慎重である。欧州もギリシャで始まった財政困難からの金融危機の影響が止まな

西側体制の力を弱め、無極的世界への流れを加速しているかのようである。そのような世界にあって日本は反転していかねばならない。復讐を通じて日本が描く日本の将来についての大きな絵は決して過去の延長ではあるまい。安心、安全で質の高い社会の再構築なのであろう。

下、更に将来の世代に付けを廻してはならない。1400兆円という個人資産があるから大丈夫と言う議論が通じる時代は終わった。日本の財政に対する国際社会の信認はすでに壊れだしている。社会福祉の保全のためにも消費税の増税は避けられないし、復興財源もこの流れの中で検討するべきである。第二にエネルギー・環境で

にTPP(環太平洋経済連携)への参加を先延ばししてはならない。TPPの日本にとっての本質は農業自由化であるが、東北地方の農業の壊滅的打撃はこれを困難にするというのは余りに安易な議論である。従来の農業では農業振興は図りえず、農業の大規模化を中心とする効率的農業を構築することこそが求められている。

りはリビアやシリアで政権による武力弾圧が多くの流血を生んでいる。一方中国を中心とする新興国は大きな経済成長を達成し、西側先進国との国力の差を縮めつつある。米国をリーダーとして求心力の欠けた混乱した社会になる兆しも見せ始めている。津波や原子力発電所事故は日本の国力を弱め、

世界において日本は規模の大国ではなく質の大国を目指すべきなのである。そのような観点から留意するべきなのは、短期的な復興に目を奪われる余り長期的な視点をわざとにすることがあってはならないという点である。

ある。京都議定書の義務や新しい国際的な枠組み作りへの努力を放棄してはならない。今や、欧米諸国に比べて圧倒的に低い水準にある再生可能エネルギーや自然エネルギーへの「グリーン」投資を拡大することや環境に配慮した「スマートタウン」造成を民間企業と協力して実現するといったことを検討する大きな機会である。第三

問題はこのような中長期的視点を含む大きな絵を実現する力があるのか、ということである。残念なことは、新しい国づくりのために、挙国一致の体制を作り、大きな絵を実現する政治的力を生もうという真摯な動きが与野党ともに感じられないことである。党利、党略、保身、政権の生き残りといった次元で語られ、報道がされる。国の運命がこのような次元で左右される結果になるのは国民にとつての大きな悲劇である。